

# 賃上げと安定雇用の拡大を



質問する笠井亮議員（左）＝8日、衆院予算委

## 論戦ハイライト

麻生副総理

「賃金に回ると経済が活気づく」

笠井「内部留保活用へ本腰の要請を」

8日の衆院予算委員会で基本的質疑に立った日本共産党的笠井亮議員。デフレ不況打開へ積極的な賃上げを提起し、環太平洋連携協定（TPP）をめぐっては、交渉参加の危険性を示し、参加を断念するよう迫りました。

衆院予算委

## 笠井議員の基本的質疑

円の賃上げが可能なことを示して迫りました（別表）。

笠井 賃上げによって内需を活性化すること、企業に回ると、そこからではないか。労働者にもそれ剩資金をいかせる道はない。労働者にとっても、国民全体にも、こんなにいいことではない。

笠井氏は、「個々にあつても踏み出したことはない」と述べつつ、大手は一時金の引き上げにとどまっていること、経団連の米倉弘昌会長が「景気回復が本格的なれば、給料・雇用の増大につながる」と述べたことをあげて、「事実上の賃上げゼロ回答ではない」と指摘。

大企業の内部留保のごく一部を取り崩すだけで月1万円も増やして内部留保をため込むことだ」と述べました。

「全く光があたっていない」といふのが非正規労働者だ」と。笠井氏はこう述べ、大企業が非正規雇用労働者を増やして内部留保をため込む一方、大企業の内部留保は260兆円へと10兆円も増加しています。

笠井氏は「これが『賃下げ社会』の大きな原因だ」と述べ、「歴代自民党政権が進めてきた労働法制の規制緩和の結果であり、反省はないのか」と追及。田村憲久厚労相は「非正規が景気が悪い時も失業率が歐米のように上がらない緩衝材だったことは確かだ」と述べ、規制緩和への無反省ぶりを示しました。

勤労者の給与、非正規労働者数および大企業の内部留保の推移



笠井氏は、ローンシングが一時金を引き上げするものの傘下コンビニ店からは「上

笠井「非正規の時給引き上げを」

（賃上げを）呼びかけたい

「全く光があたっていない」といふのが非正規労働者だ」と。笠井氏はこう述べ、大企業が非正規雇用労働者を増やして内部留保をため込む一方、大企業の内部留保は260兆円へと10兆円も増加しています。

笠井氏は「これが『賃下げ社会』の大きな原因だ」と述べ、「歴代自民党政権が進めてきた労働法制の規制緩和の結果であり、反省はないのか」と追及。田村憲久厚労相は「非正規が景気が悪い時も失業率が歐米のように上がらない緩衝材だったことは確かだ」と述べ、規制緩和への無反省ぶりを示しました。

笠井氏は、政府が賃上げを目指す一方、産業競争力を上げ、正社員化の流れをつくり、安心して働く政策を実行すべきだ」と求めました。

党と自民党が一緒になつて賃上げを、というのではなく歴史始まって以来ではないか。内部留保が貯金に回ると、そこから消費に回る。GDP（国内総生産）に占める個人消費の比率は極めて高い。短期的にも一時金で内部留保が貯金に回ること

とは日本の経済が活気づくためにも重要な要素の一つだ。

笠井 内部留保のほんの一部を一時金、基本給も含めて賃上げにあてれば日本経済の好循環の突破口になる。だからこそ今、本腰で要請すべきだ。

